

関連データ等

1. 高等学校教育を取り巻く社会の状況

2. 近年の教育の動向

- ・ 新時代に対応した高等学校改革
- ・ 新学習指導要領
- ・ 令和の日本型学校教育
- ・ 学校教育の基盤的ツールとしてのICT環境の整備
- ・ チームとしての学校と学校における働き方改革
- ・ 最近の学校教育に係る報告等

3. 学校施設を取り巻く現況

- ・ 耐震化・老朽化・機能強化等
- ・ 学校施設整備指針・近年の学校施設整備に関する報告等・施設整備補助

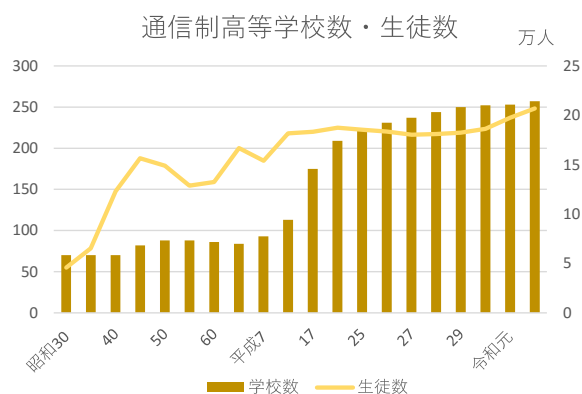
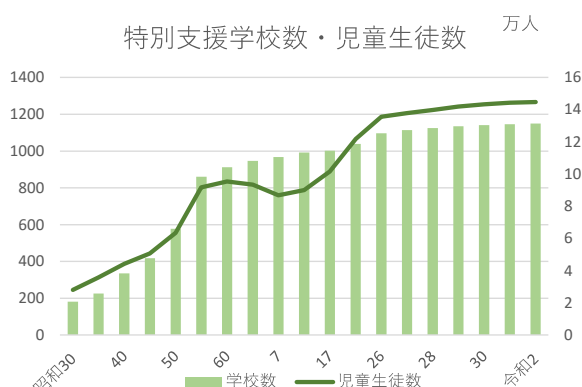
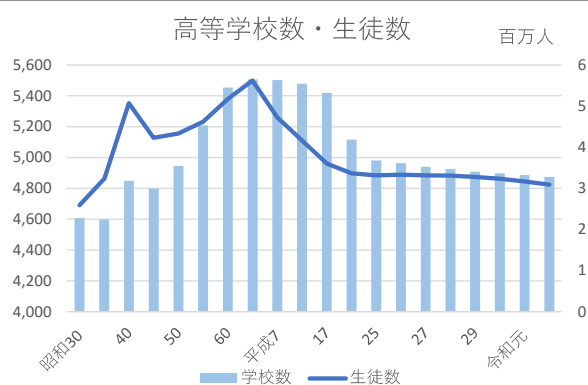
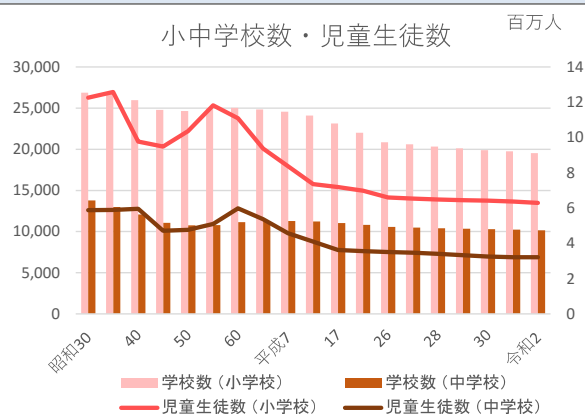
1. 高等学校教育を取り巻く社会の状況

2

1. 高等学校教育を取り巻く社会の状況

学校数、児童生徒数の推移

小中学校・高等学校の学校数・児童生徒数は近年減少傾向にある一方、特別支援学校数、通信制高等学校の学校数・児童生徒数は増加している。



※学校基本調査による ※国公立の合計数 ※通信制は併置校を含む

3

学校数・児童生徒数・教員数(令和2年度)

		幼稚園	幼保連携型 認定こども園	小学校	中学校	義務教育 学校	高等学校	中等教育 学校	特別支援 学校
学校数 (校)	計	9,698	5,847	19,525	10,142	126	4,874	56	1,149
	国立	49	—	68	69	4	15	4	45
	公立	3,251	834	19,217	9,291	121	3,537	33	1,090
	私立	6,398	5,013	240	782	1	1,322	19	14
児童 生徒数 (人)	計	1,078,496	759,013	6,300,693	3,211,219	49,677	3,092,064	32,426	144,823
	国立	5,114	—	36,622	27,701	3,383	8,452	2,914	2,909
	公立	145,486	94,721	6,185,145	2,941,423	46,148	2,065,980	22,743	141,090
	私立	927,896	664,292	78,926	242,095	146	79,356	6,769	824
教員数 (人)	計	91,785	120,785	422,554	246,814	4,486	229,245	2,683	85,933

【出典】学校基本調査（令和2年度）
※国公私合計

高等学校学科数・学科別生徒数(令和2年度)

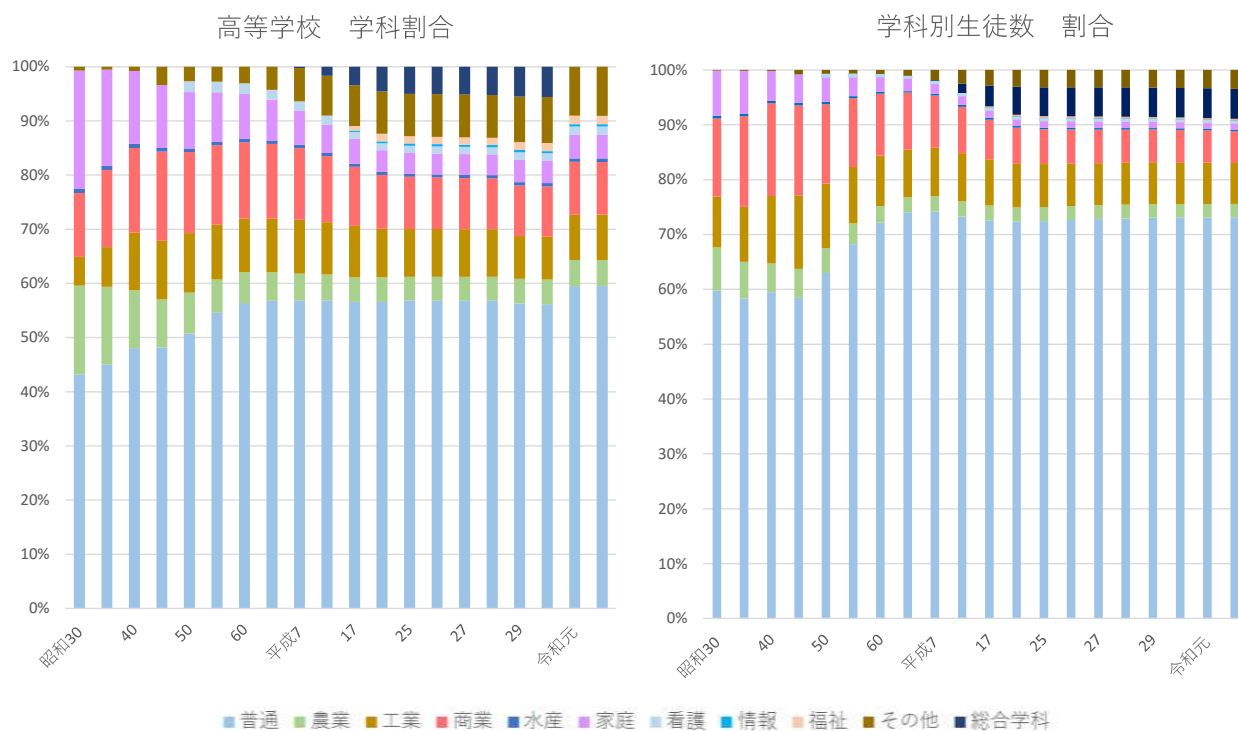
	普通	農業	工業	商業	水産
学科数（学科）	3,979	786	1,864	945	82
児童生徒数（人）	2,254,161	75,260	230,934	178,159	8,161

	家庭	看護	情報	福祉	その他	総合
学科数（学科）	318	96	23	98	651	389
児童生徒数（人）	36,651	13,570	2,679	8,030	107,066	168,191

【出典】学校基本調査（令和2年度）
※国公私合計

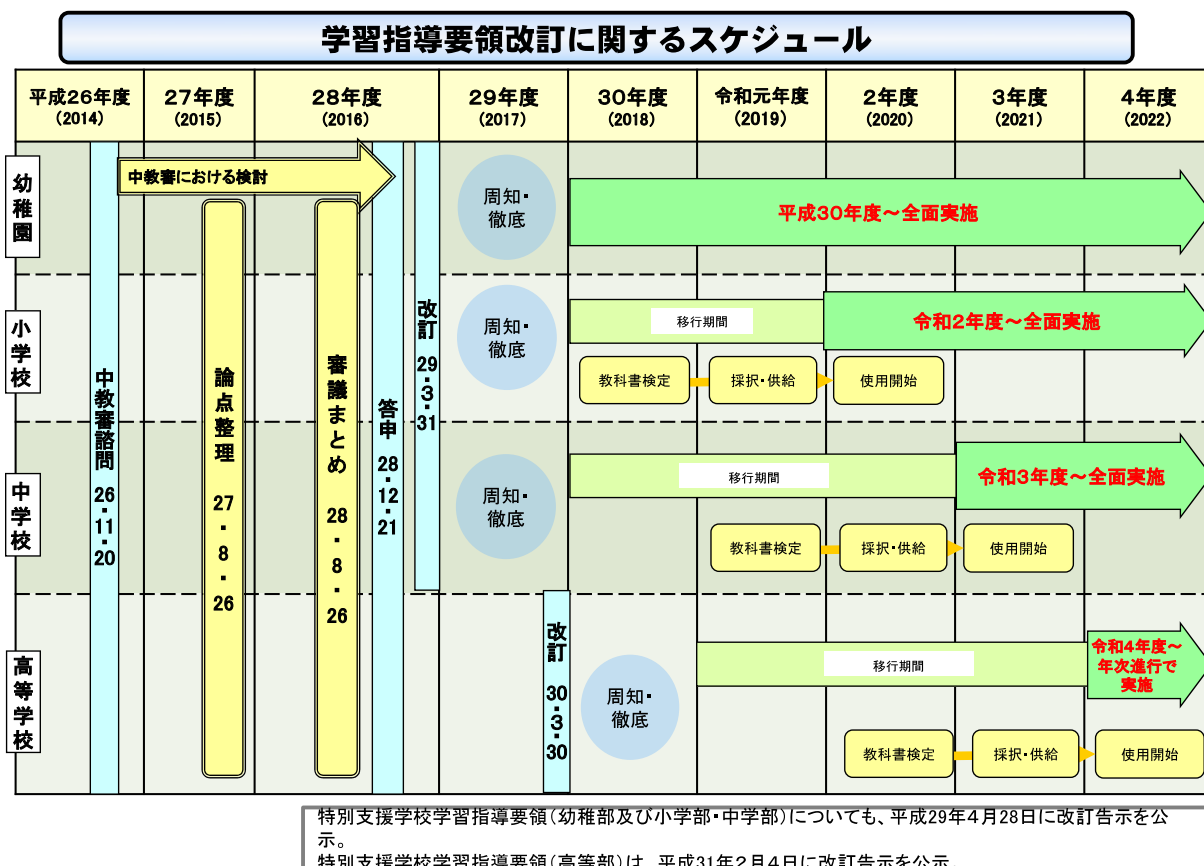
学科の割合、学科別の生徒数割合の推移

学科別では、家庭科や農業科、商業科が減少傾向がみられる一方、その他の学科が増加しており、多様化が見られる。

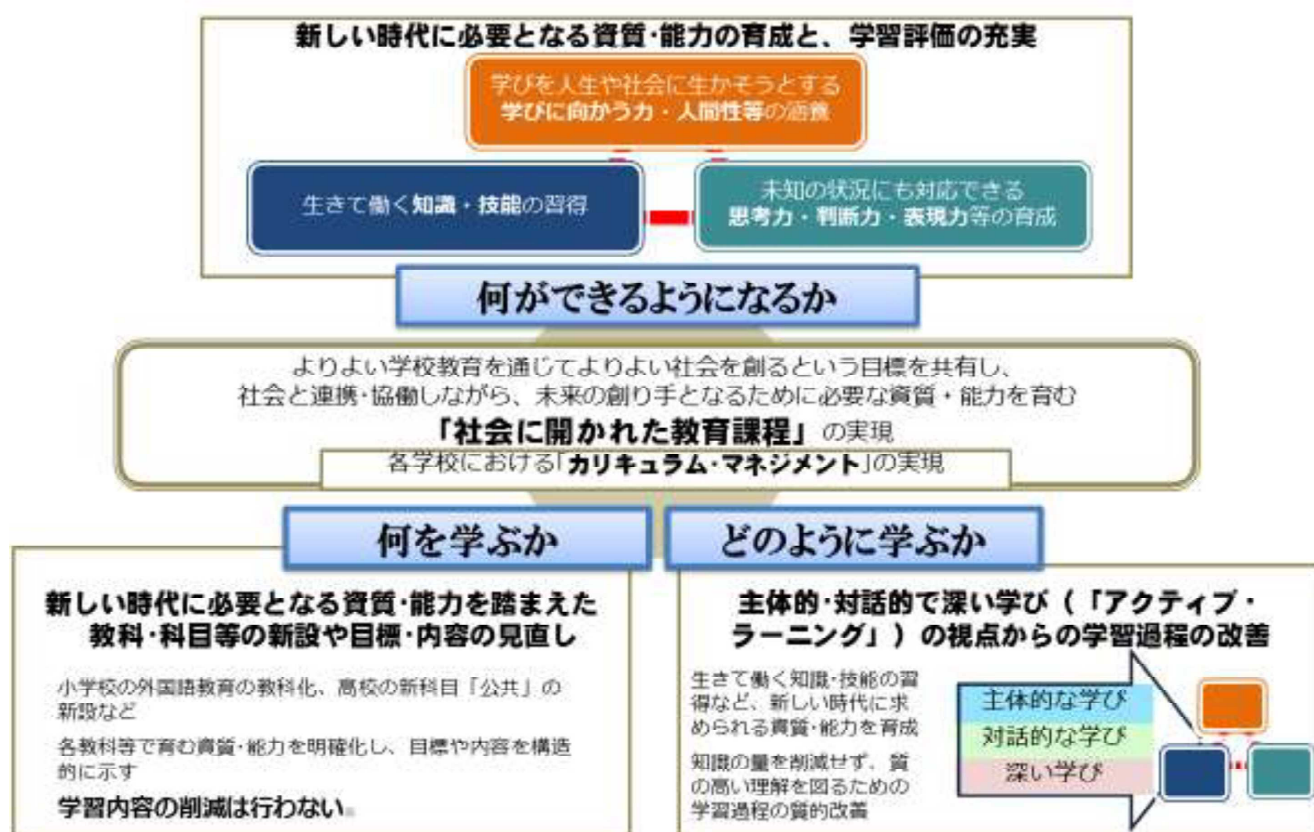


※学校基本調査による ※国公立の合計数 ※通信制は併置校を含む

2. 近年の教育の動向



学習指導要領の改訂について



これからの教育課程の理念

よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を学校と社会とが共有し、それぞれの学校において、必要な教育内容をどのように学び、どのような資質・能力を身に付けられるようにするのかを明確にしながら、社会との連携・協働によりその実現を図っていく。

＜社会に開かれた教育課程＞

- ① **社会や世界の状況を幅広く視野に入れ、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を持ち、教育課程を介してその目標を社会と共有していくこと。**
- ② **これからの社会を創り出していく子供たちが、社会や世界に向き合い関わり合い、自分の人生を切り拓いていくために求められる資質・能力とは何かを、教育課程において明確化し育んでいくこと。**
- ③ **教育課程の実施に当たって、地域の人的・物的資源を活用したり、放課後や土曜日等を活用した社会教育との連携を図ったりし、学校教育を学校内に閉じずに、その目指すところを社会と共有・連携しながら実現させること。**

10

高等学校学習指導要領の改訂のポイント

1. 今回の改訂の基本的な考え方

- 教育基本法、学校教育法などを踏まえ、これまでの我が国の学校教育の実践や蓄積を活かし、子供たちが未来社会を切り拓くための資質・能力を一層確実に育成。その際、子供たちに求められる資質・能力とは何かを社会と共有し、連携する「社会に開かれた教育課程」を重視。
- 知識及び技能の習得と思考力、判断力、表現力等の育成のバランスを重視する現行学習指導要領の枠組みや教育内容を維持した上で、知識の理解の質をさらに高め、確かな学力を育成。
- 高大接続改革という、高等学校教育を含む初等中等教育改革と、大学教育改革、そして両者をつなぐ大学入学者選抜改革の一体的改革の中で実施される改訂。

2. 知識の理解の質を高め資質・能力を育む「主体的・対話的で深い学び」

「何ができるようになるか」を明確化

知・徳・体にわたる「生きる力」を子供たちに育むため、「何のために学ぶのか」という学習の意義を共有しながら、授業の創意工夫や教科書等の教材の改善を引き出していけるよう、全ての教科等を、①知識及び技能、②思考力、判断力、表現力等、③学びに向かう力、人間性等の3つの柱で再整理。

11

3. 知識の理解の質を高め資質・能力を育む「主体的・対話的で深い学び」

主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善

選挙権年齢が18歳以上に引き下げられ、生徒にとって政治や社会が一層身近なものとなっており、高等学校においては、社会で求められる資質・能力を全ての生徒に育み、生涯にわたって探究を深める未来の創り手として送り出していくことがこれまで以上に求められる。

そのため、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善が必要。特に、生徒が各教科・科目等の特質に応じた見方・考え方を働かせながら、知識を相互に関連付けてより深く理解したり、情報を精査して考えを形成したり、問題を見いだして解決策を考えたり、思いや考えを基に創造したりすることに向かう過程を重視した学習の充実が必要。

情報を的確に理解し効果的に表現する、社会的事象について資料に基づき考察する、日常の事象や社会の事象を数理的に捉える、自然の事物・現象を観察・実験を通じて科学的な概念を使用して探究する など

※ 既に行われている優れた教育実践の教材、指導案などを集約・共有化し、各種研修や授業研究、授業準備での活用のために提供するための支援の充実。

主体的・対話的で深い学びの実現
（「アクティブ・ラーニング」の視点からの授業改善）について（イメージ）

「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業改善を行うことで、学校教育における質の高い学びを実現し、学習内容を深く理解し、資質・能力を身に付け、生涯にわたって能動的（アクティブ）に学び続けるようにすること

【主体的な学び】の視点

学ぶことに興味や関心を持ち、自己のキャリア形成の方向性と関連付けながら、見通しを持って粘り強く取り組み、自己の学習活動を振り返って次につなげる「**主体的な学び**」が実現できているか。



主体的な学び
対話的な学び
深い学び

学びを人生や社会に
生かそうとする
学びに向かう力・
人間性等の涵養

生きて働く
知識・技能の
習得

未知の状況にも
対応できる
思考力・判断力・表現力
等の育成



【対話的な学び】の視点

子供同士の協働、教職員や地域の人との対話、先哲の考え方を手掛かりに考えること等を通じ、自己の考えを広げ深める「**対話的な学び**」が実現できているか。



【深い学び】の視点

習得・活用・探究という学びの過程の中で、各教科等の特質に応じた「見方・考え方」を働かせながら、知識を相互に関連付けてより深く理解したり、情報を精査して考えを形成したり、問題を見いだして解決策を考えたり、思いや考えを基に創造したりすることに向かう「**深い学び**」が実現できているか。

4. 各学校におけるカリキュラム・マネジメントの確立

- 教科等の目標や内容を見渡し、特に学習の基盤となる資質・能力（言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力等）や現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力の育成のためには、教科等横断的な学習を充実する必要。また、「主体的・対話的で深い学び」の充実には単元など数コマ程度の授業のまとまりの中で、習得・活用・探究のバランスを工夫することが重要。
- そのため、学校全体として、教育内容や時間の適切な配分、必要な人的・物的体制の確保、実施状況に基づく改善などを通して、教育課程に基づく教育活動の質を向上させ、学習の効果の最大化を図るカリキュラム・マネジメントを確立。

カリキュラム・マネジメントの3つの側面

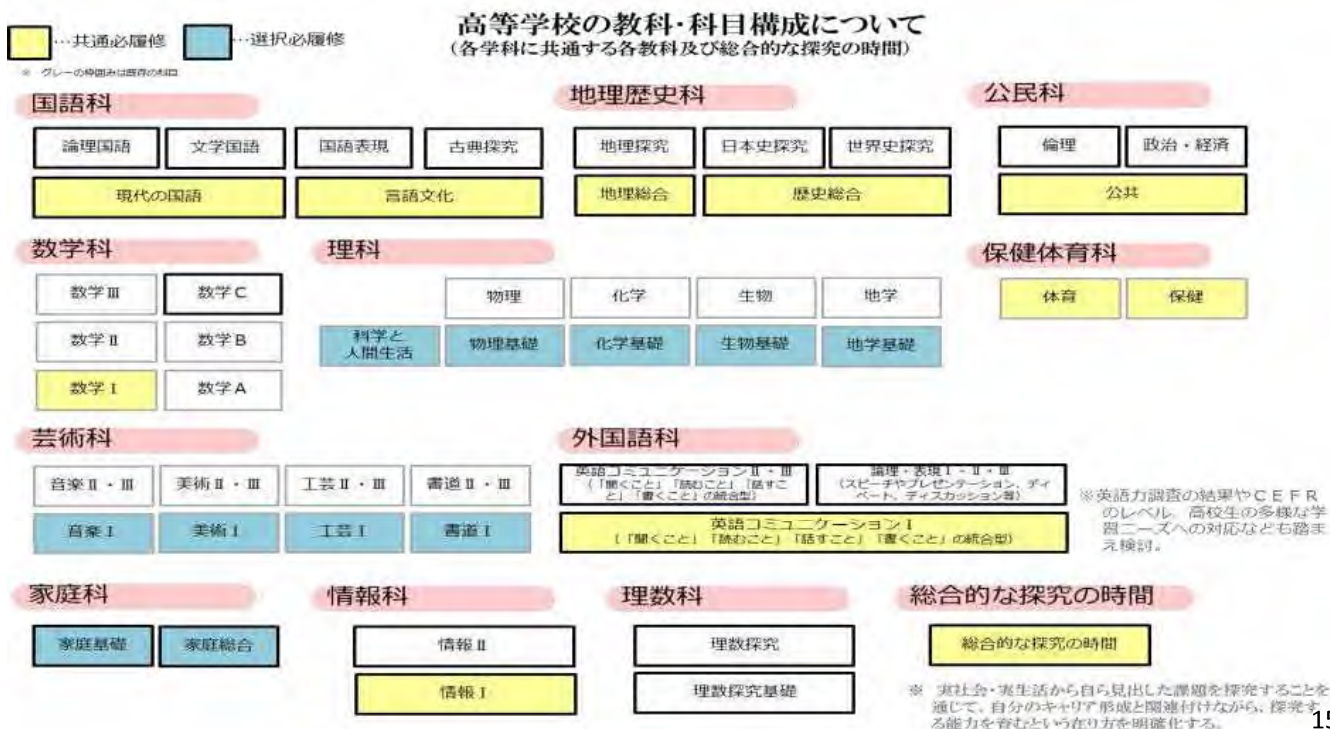
- ① 各教科等の教育内容を相互の関係で捉え、学校の教育目標を踏まえた教科横断的な視点で、その目標の達成に必要な教育の内容を組織的に配列していく。
- ② 教育内容の質の向上に向けて、子供たちの姿や地域の現状等に関する調査や各種データ等に基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立する。
- ③ 教育内容と、教育活動に必要な人的・物的資源等を、地域等の外部の資源も含めて活用しながら効果的に組み合わせる。

14

5. 教科・科目構成の見直し

- 高等学校において育成を目指す資質・能力を踏まえつつ、教科・科目の構成を改善。

（国語科における科目の再編（「現代の国語」「言語文化」「論理国語」「文学国語」「国語表現」「古典探究」）
地理歴史科における「歴史総合」「地理総合」の新設、公民科における「公共」の新設、共通教科「理数」の新設、など）



15

教育再生実行会議 第十一次提言(令和元年5月17日)

「技術の進展に応じた教育の革新、新時代に対応した高等学校改革について」

- 人口減少や少子・高齢化が急速に進む中で、地方創生を進めることが重要。さらに、人生100年時代を迎える中、AIやIoTなどの技術の急速な発展に伴うSociety5.0が到来するとともに、グローバルな競争が激化。これらの変化に対応し活躍できる人材育成が急務であり、新たな時代を見据えた教育再生を大胆に進めることが必要。
- このような観点から、昨年8月より「技術の進展に応じた教育の革新」及び「新時代に対応した高等学校改革」をテーマに審議。今般提言を取りまとめるもの。

1. 技術の進展に応じた教育の革新

背景	技術の進展に応じた教育の革新								
	(1) Society5.0で求められる力と教育の在り方 - 基礎的読解力や数学的思考力をはじめ、データサイエンス等に関する教育等も含めた基盤的な学力や情報活用能力の育成 - STEAM教育の推進 - 学習指導要領の一部改訂など、教育課程の不断の見直しを進め、中長期的な観点から教科書の弾力的見直しについても検討			(2) 教師の在り方や外部人材の活用 - 社会の変化や技術の急速な進展を踏まえた養成・採用・研修の全体を通じた教師の資質・能力の向上 - 教員等の資質の向上に関する指標や教員研修計画へ、ICT活用指導力の育成について明確に位置付け - 教員養成を先導するフラッグシップ大学の創設 - 専門性の高い外部人材の積極的配置・活用、免許外教科担任が多い教科の免許取得の促進			(3) 新たな学びとそれに対応した教材の充実 - 全ての小・中・高等学校等で遠隔教育を活用できるよう、大学・民間企業等と協働したプラットフォームの構築や、特例校制度による指導法研究 - スタディ・ログ等を活用した個別最適化された学び等の実現に向け実証研究 - スタディ・ログの収集・管理・分析等について整理 - 高等教育機関における遠隔教育の推進		
主な提言事項	(4) 学校における働き方改革 校務情報化、表簿電子化等による働き方改革の推進			(5) AI時代を担う人材育成としての高等教育の在り方 - 全ての大学生がAI・数理・データサイエンスの基礎的な素養を身に付けられるよう標準カリキュラムの作成 - 高等専門学校において、大学と連携した高度な専門教育によるハイブリッド型の連携教育プログラムの導入を促進			(6) 特別な配慮が必要な児童生徒の状況に応じた支援の充実 - 障害のある児童生徒への指導の効果を高めるための支援機器等教材の効果的な活用の促進 - 通学が困難な児童生徒や帰国・外国人児童生徒等への支援の観点から、全ての小・中・高・特別支援学校等で遠隔教育を活用できるよう推進		
	(7) 新たな学びの基盤となる環境整備、EBPMの推進 - 地方財政措置（単年度1,805億円）が講じられている学校のICT環境整備について、地方公共団体間で差が生じている要因等の分析と、必要な対応の実施 ※参考：平成30年3月時点のICT環境整備状況※ 普通教室の無線LAN整備率 【静岡県68.6% 福岡県9.4%】 教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数 【佐賀県1.8人 埼玉県7.9人】 - 競争的な環境で安価にICT機器等を調達できるよう、価格の相場観などモデルの提示やガイドブックの作成 - 世界最高速級の学術通信ネットワーク「SINET」を、初等中等教育段階に開放 - 全国学力・学習状況調査の改善の検討			(8) 生涯を通じた学びの機会の整備の推進 高齢者や障害者、外国人等の図書館利用が容易となるよう、先端技術を活用した点字・視覚資料等の活用事例について調査			(9) 教育現場と企業等の連携・協働 - 総合教育会議の活用等による首長と教育委員会が一体となった教育の情報化の推進 - 企業等による、便利で安価なICT機器やネットワーク環境の開発等、魅力的な教材の開発、技術的ノウハウの提供、人材供給、EdTechを活用した事例創出等への積極的な協力を期待		

2. 新時代に対応した高等学校改革

背景	新時代に対応した高等学校改革				
	- 高等学校は中学校を卒業したほぼ全ての生徒が進学。一方、高校生の能力、適性、興味・関心、進路等が多様化。高等学校が対応すべき教育上の課題は複雑化。 - 少子高齢化、就業構造の変化、グローバル化、AIやIoTなどの技術革新の急速な進展によるSociety5.0の到来など、高等学校を取り巻く状況は激変。 - これからの高等学校においては、生徒一人一人が能動的に学ぶ姿勢を身につけさせるとともに、文理両方をバランスよく学ぶこと等を通じ、Society5.0をたくましく生きる力を育成。				
主な提言事項	(1) 学科の在り方 - 全ての高等学校において、生徒受入れに関する方針、教育課程編成・実施に関する方針、修了認定に関する方針を策定 - 国は、普通科の各高等学校が、教育理念に基づき選択可能な学習の方向性に基づいた類型の枠組みを提示 <類型の例> ・キャリアをデザインする力の育成重視 ・グローバルに活躍するリーダーの素養の育成重視 ・サイエンスやテクノロジー分野におけるイノベーションとしての素養の育成重視 ・地域課題の解決等を通じた探究的な学びの重視 - 類型の種類や履修・指導体制の在り方について、中央教育審議会等において専門的・実務的に検討 - 文系・理系科目をバランスよく学ぶ仕組みの構築 【参考】生徒数（平成29年度） 普通科 239万人（73%） 専門学科 71万人（22%） 総合学科 18万人（5%）		(2) 高等学校の教育内容、教科書の在り方 - 新高等学校学習指導要領の着実な実施 - 社会の変化に対応するための学習指導要領の一部改訂の実施、標準的な授業時間の在り方を含む教育課程の在り方の見直し - 技術革新の進歩が早い分野の教科・科目に係る教科書の弾力的見直しを検討		(3) 定時制・通信制課程の在り方 - 定時制・通信制課程における生徒のキャリア形成に必要な社会的スキル等の育成方策について検討 - 通信制課程において「高校生のための学びの基礎診断」の活用促進等による質の確保・向上 - 広域通信制高等学校の第三者評価の実証研究結果等を踏まえた更なる質の確保・向上
	(6) 中高・高大の接続 - 文理両方を学ぶ人材の育成の観点から、文系・理系に偏った試験からの脱却を目指し、大学入学者選抜の在り方の見直し - 入学者選抜改革やカリキュラム改善等、教育の質向上に取り組む大学の支援の充実 - 高等学校卒業者の職業選択である「一人一社制」について、よりよいルールとなるよう検討		(4) 教師の養成・研修・免許の在り方 - 校内研修の充実、ベテランから若手教師への知識技能の伝承 - 教師の資質の向上に関する指標について学校種ごとに記述 - 特別免許状の弾力的な活用等による、ポスドク、企業人材、アスリート、芸術家などの外部人材の活用 - 特色ある教育活動を推進している校長の在職期間の長期化など、人事異動の在り方の再点検		(5) 地域や大学等との連携の在り方 - 高等学校と市町村、産業界、大学等が協働した地域課題の解決等を通じた学びの実現 - 高等学校におけるコミュニティ・スクールの導入と地域学校協働活動の実施の推進 - 高等学校と地域をつなぐコーディネーターの役割やその在り方の検討
			(7) 特別な配慮が必要な生徒への対応 - 不登校などの多様な課題を抱える生徒に対応するためのスクールカウンセラーなどの専門人材の配置状況の把握と、適正な配置・活用に向けた方策の検討、SNSを活用した教育相談体制の充実 - 高等学校における通級による指導の充実、高等学校入学者選抜における合理的配慮 - 障害のある生徒の自立と社会参加に向けた学校と関係機関等の連携 - 日本語指導が必要な帰国・外国人生徒等の受入体制の充実		(8) 少子化への対応 - 離島・中山間地域等の小規模な高等学校において、ICT等の導入や高等教育機関との連携強化により学習の多様性や質の高度化を図る - 都道府県における検討に資するよう、都道府県における高等学校の再編や小規模校の活性化の状況や事例を情報提供

今後、中央教育審議会等において、制度化に向け専門的・実務的に検討。

「令和の日本型学校教育」の構築を目指して ～全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～(答申)【概要】

第Ⅰ部 総論

令和3年1月26日
中央教育審議会

1. 急激に変化する時代の中で育むべき資質・能力

- 社会の在り方が劇的に変わる「Society5.0時代」の到来
- 新型コロナウイルスの感染拡大など先行き不透明な「予測困難な時代」

新学習指導要領の着実な実施

ICTの活用

一人一人の児童生徒が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるようになることが必要

2. 日本型学校教育の成り立ちと成果、直面する課題と新たな動きについて

成果

- 学校が学習指導のみならず、生徒指導の面でも主要な役割を担い、児童生徒の状況を総合的に把握して教師が指導を行うことで、子どもたちの知・徳・体を一体で育む「日本型学校教育」は、諸外国から高い評価
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、全国的に学校の臨時休業措置が取られたことにより再認識された学校の役割
 - ①学習機会と学力の保障 ②全人的な発達・成長の保障 ③身体的、精神的な健康の保障（安全・安心につながるができる居場所・セーフティネット）

課題

子どもたちの意欲・関心・学習習慣等や、高い意欲や能力をもった教師やそれを支える職員の力により成果を挙げる一方、変化する社会の中で以下の課題に直面

- 本来であれば家庭や地域でなすべきことまでが学校に委ねられることになり、結果として学校及び教師が担うべき業務の範囲が拡大され、その負担が増大
- 子どもの多様化（特別支援教育を受ける児童生徒や外国人児童生徒等の増加、貧困、いじめの重大事態や不登校児童生徒数の増加等）
- 生徒の学習意欲の低下
- 教師の長時間勤務による疲弊や教員採用倍率の低下、教師不足の深刻化
- 学習場面におけるデジタルデバイスの使用が低調であるなど、加速度的に進展する情報化への対応の遅れ
- 少子高齢化、人口減少による学校教育の維持とその質の保証に向けた取組の必要性
- 新型コロナウイルス感染症の感染防止策と学校教育活動の両立、今後起こり得る新たな感染症への備えとしての教室環境や指導体制等の整備

教育振興基本計画の理念
(自立・協働・創造)の継承学校における
働き方改革の推進GIGAスクール構想の
実現新学習指導要領の
着実な実施

必要な改革を躊躇なく進めることで、従来の日本型学校教育を発展させ、「令和の日本型学校教育」を実現

1
18

2. 近年の教育の動向

3. 2020年代を通じて実現すべき「令和の日本型学校教育」の姿

①個別最適な学び（「個に応じた指導」（指導の個別化と学習の個性化）を学習者の視点から整理した概念）

- ◆ 新学習指導要領では、「個に応じた指導」を一層重視し、指導方法や指導体制の工夫改善により、「個に応じた指導」の充実を図るとともに、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整えることが示されており、これらを適切に活用した学習活動の充実を図ることが必要
- ◆ GIGAスクール構想の実現による新たなICT環境の活用、少人数によるきめ細かな指導体制の整備を進め、「個に応じた指導」を充実していくことが重要
- ◆ その際、「主体的・対話的で深い学び」を実現し、学びの動機付けや幅広い資質・能力の育成に向けた効果的な取組を展開し、個々の家庭の経済事情等に左右されることなく、子どもたちに必要な力を育む

指導の個別化

- 基礎的・基本的な知識・技能等を確実に習得させ、思考力・判断力・表現力等や、自ら学習を調整しながら粘り強く学習に取り組む態度等を育成するため、
 - ・支援が必要な子どもにより重点的な指導を行うことなど効果的な指導を実現
 - ・特性や学習進度等に応じ、指導方法・教材等の柔軟な提供・設定を行う

学習の個性化

- 基礎的・基本的な知識・技能等や情報活用能力等の学習の基盤となる資質・能力等を土台として、子供の興味・関心等に応じ、一人一人に応じた学習活動や学習課題に取り組む機会を提供することで、子供自身が学習が最適となるよう調整する

- ◆ 「個別最適な学び」が進められるよう、これまで以上に子供の成長やつまづき、悩みなどの理解に努め、個々の興味・関心・意欲等を踏まえてきめ細かく指導・支援することや、子供が自らの学習の状況を把握し、主体的に学習を調整することができるよう促していくことが求められる
- ◆ その際、ICTの活用により、学習履歴（スタディ・ログ）や生徒指導上のデータ、健康診断情報等を利活用することや、教師の負担を軽減することが重要

それぞれの学びを一体的に充実し 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善につなげる

②協働的な学び

- ◆ 「個別最適な学び」が「孤立した学び」に陥らないよう、探究的な学習や体験活動等を通じ、子供同士で、あるいは多様な他者と協働しながら、他者を価値ある存在として尊重し、様々な社会的な変化を乗り越え、持続可能な社会の創り手となることができるよう、必要な資質・能力を育成する「協働的な学び」を充実することも重要
- ◆ 集団の中で個が埋没してしまうことのないよう、一人一人のよい点や可能性を生かすことで、異なる考え方が組み合わさり、よりよい学びを生み出す

- 知・徳・体を一体的に育むためには、教師と子供、子供同士の関わり合い、自分の感覚や行為を通して理解する実習・実験、地域社会での体験活動など、様々な場面でリアルな体験を通して学ぶことの重要性が、AI技術が高度に発達するSociety5.0時代にこそ一層高まる
- 同一学年・学級はもとより、異学年間の学びや、ICTの活用による空間的・時間的制約を超えた他の学校の子供等との学び合いも大切

2
19

2. 近年の教育の動向

子供の学び

幼児教育

- 小学校との円滑な接続、質の評価を通じPDCAサイクルの構築等により、質の高い教育を提供
- 身近な環境に主体的に関わり様々な活動を楽しむ中で達成感を味わいながら、全ての幼児が健やかに育つことができる

高等学校教育

- 社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力や、社会の形成に主体的に参画するための資質・能力が育まれる
- 地方公共団体、企業、高等教育機関、国際機関、NPO等の多様な関係機関との連携・協働による地域・社会の課題解決に向けた学び
- 多様な生徒一人一人に応じた探究的な学びや、STEAM教育など実社会での課題解決に生かしていくための教科等横断的な学び

教職員の姿

- 学校教育を取り巻く環境の変化を前向きに受け止め、教職生涯を通じて学び続け、子供一人一人の学びを最大限に引き出し、主体的な学びを支援する伴走者としての役割を果たしている
- 多様な人材の確保や教師の資質・能力の向上により質の高い教職員集団が実現し、多様なスタッフ等とチームとなり、校長のリーダーシップの下、家庭や地域と連携しつつ学校が運営されている
- 働き方改革の実現や教職の魅力発信、新時代の学びを支える環境整備により教師が創造的で魅力ある仕事であることが再認識され、志望者が増加し、教師自身も志気を高め、誇りを持って働くことができていく

子供の学びや教職員を支える環境

- 小中高における1人1台端末環境の実現、デジタル教科書等の先端技術や教育データを活用できる環境の整備等による指導・支援の充実、校務の効率化、教育政策の改善・充実等
- ICTの活用環境と少人数によるきめ細かな指導体制の整備、学校施設の整備等による新しい時代の学びを支える学校教育の環境整備
- 小中連携、学校施設の複合化・共用化等の促進を通じた魅力的な教育環境の実現

3

20

2. 近年の教育の動向

4. 「令和の日本型学校教育」の構築に向けた今後の方向性

- ◆ 全ての生徒たちの知・徳・体を一体的に育むため、これまで日本型学校教育が果たしてきた、①学習機会と学力の保障、②社会の形成者としての全人的な発達・成長の保障、③安全安心な居場所・セーフティネットとしての身体的、精神的な健康の保障を学校教育の本質的な役割として重視し、継承していく
- ◆ 教職員定数、専門スタッフの拡充等の人的資源、ICT環境や学校施設の整備等の物的資源を十分に供給・支援することが国に求められる役割
- ◆ 学校だけでなく地域住民等と連携・協働し、学校と地域が相互にパートナーとして一体となって子供たちの成長を支えていく
- ◆ 一斉授業が個別学習か、履修主義が修得主義か、デジタルかアナログか、遠隔・オンラインか対面・オフラインかといった「二項対立」の陥穽に陥らず、教育の質の向上のために、発達の段階や学習場面等により、**どちらの良さも適切に組み合わせる**生かしていく
- ◆ 教育政策のPDCAサイクルの定着や推進

全ての生徒たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現のための改革の方向性

(1) 学校教育の質と多様性、包摂性を高め、教育の機会均等を実現する

- 子供たちの資質・能力をより一層確実に育むため、基礎学力を保障してその才能を十分に伸ばし、社会性等を育むことができるよう、学校教育の質を高める
- 学校に十分な人的配置を実現し、1人1台端末や先端技術を活用しつつ、多様化する子供たちに対応して個別最適な学びを実現しながら、学校の多様性と包摂性を高める
- ICTの活用や関係機関との連携を含め、学校教育に馴染めない子供に対して実質的に学びの機会を保障するとともに、地理的条件に関わらず、教育の質と機会均等を確保

(2) 連携・分担による学校マネジメントを実現する

- 校長を中心に学校組織のマネジメント力の強化を図るとともに、学校内外との関係で「連携と分担」による学校マネジメントを実現
- 外部人材や専門スタッフ等、多様な人材が指導に携わることのできる学校の実現、事務職員の校務運営への参画機会の拡大、教師同士の役割の適切な分担
- 学校・家庭・地域がそれぞれの役割と責任を果たし、相互に連携・協働して、地域全体で子供たちの成長を支えていく環境を整備
- カリキュラム・マネジメントを進めつつ、学校が家庭や地域社会と連携し、社会とつながる協働的な学びを実現

(3) これまでの実践とICTとの最適な組み合わせを実現する

- ICTや先端技術の効果的な活用により、新学習指導要領の着実な実施、個別に最適な学びや支援、可視化が難しかった学びの知見の共有等が可能
- GIGAスクール構想の実現を最大限生かし、教師が対面指導と遠隔・オンライン教育とを使いこなす（ハイブリッド化）ことで、様々な課題を解決し、教育の質を向上
- 教師による対面指導や子供同士による学び合い、多様な体験活動の重要性が一層高まる中で、ICTを活用しながら協働的な学びを実現し、多様な他者とともに問題発見・解決に挑む資質・能力を育成

義務教育

- 新たなICT環境や先端技術の活用等による学習の基盤となる資質・能力の確実な育成、多様な一人一人の興味・関心等に応じ意欲を高めやりたいことを深められる学びの提供
- 学校ならではの児童生徒同士の学び合い、多様な他者と協働した探究的な学びなどを通じ、地域の構成員の一人や主権者としての意識を育成
- 生活や学びにわたる課題(虐待等)の早期発見等による安全・安心な学び

特別支援教育

- 全ての教育段階において、インクルーシブ教育システムの理念を構築することを旨として行われ、全ての生徒たちが適切な教育を受けられる環境整備
- 障害のある子供とない子供が可能な限りともに教育を受けられる条件整備
- 障害のある子供の自立と社会参加を見据え、通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校といった連続性のある多様な学びの場の一層の充実・整備

(4) 履修主義・修得主義等を適切に組み合わせる

- 修得主義や課程主義は、個人の学習状況に着目するため、個に応じた指導等に対する寛容さ等の特徴があるが、集団としての教育の在り方が問われる面は少ない
- 履修主義や年齢主義は、集団に対し、ある一定の期間をかけて共通に教育を行う性格を有し、一定の期間の中で、個々人の成長に必要な時間のかかり方を多様に許容し包含する一方、過度の同調性や画一性をもたらす可能性
- 義務教育段階においては、進級や卒業の要件としては年齢主義を基本としつつも、教育課程の履修を判断する基準としては履修主義と修得主義の考え方を適切に組み合わせ、「個別最適な学び」及び「協働的な学び」との関係も踏まえつつ、それぞれの長所を取り入れる
- 高等学校教育においては、その特質を踏まえた教育課程の在り方を検討
- これまで以上に多様性を尊重、ICT等も活用しつつカリキュラム・マネジメントを充実

(5) 感染症や災害の発生等を乗り越えて学びを保障する

- 今般の新型コロナウイルス感染症対応の経験を踏まえ、新たな感染症や災害の発生等の緊急事態であっても必要な教育活動の継続
- 「新しい生活様式」も踏まえ、子供の健康に対する意識の向上、衛生環境の整備や、新しい時代の教室環境に応じた指導体制、必要な施設・設備の整備
- 臨時休業時等であっても、関係機関等との連携を図りつつ、子供たちと学校との関係を継続し、心のケアや虐待の防止を図り、子供たちの学びを保障する
- 感染症に対する差別や偏見、誹謗中傷等を許さない
- 首長部局や保護者、地域と連携・協働しつつ、率先して課題に取り組み、学校を支援する教育委員会の在り方について検討

(6) 社会構造の変化の中で、持続的で魅力ある学校教育を実現する

- 少子高齢化や人口減少等で社会構造が変化する中、学校教育の持続可能性を確保しつつ魅力ある学校教育の実現に向け、必要な制度改正や運用改善を実施
- 魅力的で質の高い学校教育を地方においても実現するため、高齢者を含む多様な地域の人材が学校教育に関わるとともに、学校の配置や施設の維持管理、学校間連携の在り方を検討

4

21

(1) 基本的な考え方

- 高等学校には様々な背景を持つ生徒が在籍していることから、生徒の多様な能力・適性、興味・関心等に応じた学びを実現することが必要
- 高等学校における教育活動を、高校生の学習意欲を喚起し、可能性及び能力を最大限に伸長するためのものと転換
- 社会経済の変化や令和4年度から実施される新しい高等学校学習指導要領を踏まえた高等学校の在り方の検討が必要
- 生徒が高等学校在学中に主権者の1人としての自覚を深めていく学びが求められていることを踏まえ、学びに向かう力の育成やキャリア教育の充実を図ることが必要
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を通じて再認識された高等学校の役割や価値を踏まえ、遠隔・オンラインと対面・オフラインの最適な組み合わせを検討

(2) 高校生の学習意欲を喚起し、可能性及び能力を最大限に伸長するための各高等学校の特色化・魅力化

- ① 各高等学校の存在意義・社会的役割等の明確化（スクール・ミッションの再定義）
 - 各設置者は、各学校の存在意義や期待される社会的役割、目指すべき学校像を明確化する形で再定義
- ② 各高等学校の入口から出口までの教育活動の指針の策定（スクール・ポリシーの策定）
 - 各学校はスクール・ミッションに基づき、「育成を目指す資質・能力に関する方針」「教育課程の編成及び実施に関する方針」「入学者の受入れに関する方針」の3つの方針（スクール・ポリシー）を策定・公表
 - 教育課程や個々の授業、入学者選抜等について組織的かつ計画的な実施とともに不断の改善が必要
- ③ 「普通教育を主とする学科」の弾力化・大綱化（普通科改革）
 - 「普通教育を主とする学科」を置く各高等学校が、各設置者の判断により、学際的な学びに重点的に取り組む学科、地域社会に関する学びに重点的に取り組む学科等を設置可能とする制度的措置
 - 新たな学科における教育課程においては、学校設定教科・科目や総合的な探究の時間を各年次にわたって体系的に開設、国内外の関係機関との連携・協働体制の構築、コーディネーターの配置
- ④ 産業界と一体となって地域産業界を支える革新的職業人材の育成（専門学科改革）
 - 地域の産官学が一体となり将来の地域産業界の在り方を検討、専門高校段階での人材育成の在り方を整理、それに基づく教育課程の開発・実践、教師の資質・能力の向上と施設・整備の充実
 - 高等教育機関等と連携した先取り履修等の取組推進、3年間に限らない教育課程や高等教育機関等と連携した一貫した教育課程の開発・実施の検討
- ⑤ 新しい時代にこそ求められる総合学科における学びの推進
 - 多様な開設科目という特徴を生かした教育活動を展開するため、教科・科目等とのつながりや2年次以降の学びとの接続を意識したカリキュラム・マネジメント、ICTの活用を伴った各高等学校のネットワーク化による他校の科目履修を単位認定する仕組みの活用、外部人材や地域資源の活用の推進
- ⑥ 高等教育機関や地域社会等の関係機関と連携・協働した高度な学びの提供
 - 特色・魅力ある教育活動のため、地域社会や高等教育機関等の関係機関との連携・協働が必要
 - 各学校や地域の実情に応じ、コンソーシアムという形も含めて関係機関との連携・協働をコーディネートする体制を構築
 - 複数の高等学校が連携・協働して高度かつ多様なプログラムを開発・共有し、全国の高校生がこうした学習プログラムに参加することを可能とする取り組みの促進

(3) 定時制・通信制課程における多様な学習ニーズへの対応と質保証

- ① 専門スタッフの充実や関係機関との連携強化、ICTの効果的な活用等によるきめ細やかな指導・支援
 - SC・SSW等の専門スタッフの充実や関係機関等との連携促進
 - 多様な学習ニーズに応じたICTを効果的に活用した指導・評価方法の在り方等の検討
- ② 高等学校通信教育の質保証
 - 通信教育実施計画の作成義務化、面接指導等実施施設のエデュケーション環境の基準や少人数による面接指導を基幹とすべきことの明確化、教育活動等に関する情報公開の義務化等による質保証の徹底

(4) STEAM教育等の教科等横断的な学習の推進による資質・能力の育成

- STEAMのAの範囲を芸術、文化のみならず、生活、経済、法律、政治、倫理等を含めた広い範囲で定義し推進することが重要
- 文理の枠を超えて教科等横断的な視点に立って進めることが重要
- 小中学校での教科等横断的な学習や探究的な学習等を充実
- 高等学校においては総合的な探究の時間や理数探究を中心としてSTEAM教育に取り組むとともに、教科等横断的な視点で教育課程を編成し、地域や関係機関と連携・協働しつつ、生徒や地域の実態にあった探究学習を充実

(5) 高等専修学校の機能強化

- 国による教育カリキュラムの開発、地域・企業等との連携を通じた教育体制の構築支援、好事例の収集・分析・周知

新しい時代の高等学校教育の在り方ワーキンググループ審議まとめ（概要）

～多様な生徒が社会とつながり、学ぶ意欲が育まれる魅力ある高等学校教育の実現に向けて～

（令和2年11月13日）

第1章 高等学校教育を取り巻く現状と課題認識

- 高等学校には多様な入学動機や進路希望、学習経験などを持つ生徒が在籍している現状を踏まえた教育活動が極めて重要
- 高校生の学校生活への満足度や学習意欲は中学校段階に比べて低下しており、高校生の学習意欲を喚起するためのものと転換することが必要
- 大学入学や就職等の出口のみを目標とすることなく、他分野に関する理解や、新たなことを学び、挑戦する意欲を育むための学びが不可欠
- 産業構造や社会システムの激変、少子化の進行等の社会経済の有り様を踏まえた高等学校教育の在り方の検討が必要

第2章 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を通じて再認識された高等学校の役割・在り方

- 学習機会と学力を保障するという役割のみならず、生徒にとって安全・安心な居場所を提供するという福祉的機能や、社会性・人間性を育むといった社会的機能を有するという高等学校の多面的な役割・在り方を再認識
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、生徒が長期間登校できない状況下において、ICTも最大限活用した学習保障の必要性が顕在化
- 遠隔・オンラインか対面・オフラインかという二元論に陥らず、最適な組合せによって、全ての生徒の可能性を引き出す学びの実現が必要

これらの前提を踏まえ、以下の方策を実施

第3章 高校生の学習意欲を喚起し、可能性及び能力を最大限に伸長するための各高等学校の特色化・魅力化に向けた方策

【1. 各学科に共通して取り組むべき方策】

(1) 現代的な諸課題に対応し、20年後・30年後の社会像を見据えて必要となる資質・能力の育成

- 国内外の大学、企業、地元市町村等の関係機関と連携した高度かつ多様な学びの提供

(2) 地域の実態に応じた多様な高等学校教育の実現

- 中山間地域・離島等に立地する小規模高等学校が教育課程の共通化・相互交換を図ることで、地理的制約を超えて教育資源を効果的に活用
- 都道府県は、地元市町村等との丁寧な意見交換を通じて公立高等学校の在り方を検討。その際、総合教育政策会議を活用した首長部局との連携も有効

(3) 各高等学校の存在意義・社会的役割等の明確化（スクール・ミッションの再定義）

- 各設置者が、各高等学校の存在意義や社会的役割、目指すべき学校像をスクール・ミッションとして再定義

(4) 各高等学校の入口から出口までの教育活動の指針（スクール・ポリシー）の策定

- 各高等学校は、高等学校教育の入口から出口までの教育活動を一貫した体系的なものに再構築するため、「育成を目指す資質・能力に関する方針」「教育課程の編成及び実施に関する方針」「入学者の受入れに関する方針」（仮称）を策定・公表

(5) 地域社会や高等教育機関等の関係機関と連携・協働した学びの実現

- ➔ 各高等学校の目的を踏まえ、地域社会や高等教育機関等との連携・協働を推進（例：地元市町村等との協働体制であるコンソーシアムの構築）

2. 近年の教育の動向

第3章 高校生の学習意欲を喚起し、可能性及び能力を最大限に伸長するための各高等学校の特色化・魅力化に向けた方策

【2. 学科の特質に応じた教育活動の充実強化】

（1）普通科改革

- 各設置者の判断により、「普通教育を主とする学科」として、下記のような特色・魅力ある学科の設置を可能化

【学際的な学びに重点的に取り組む学科】

- …SDGsの実現やSociety5.0の到来に伴って生じる諸課題に着目し、国際社会及び日本社会における課題の発見・解決に資する資質・能力を育成
- …国内外の高等教育機関や国際機関、国の機関等との連携・協働により、大学教育の先取り履修や高大連携講座の仕組みの構築などを実施

【地域社会に関する学びに重点的に取り組む学科】

- …地元市町村を中心とする地域社会の有する課題・魅力に着目し、地域社会の持続的な発展や価値の創出に資する資質・能力を育成
- …地元の市町村、高等教育機関、企業・経済団体等との連携・協働により、フィールドワークや事例研究、社会人講座などを実施

【その他特色・魅力ある学びに重点的に取り組む学科】 …上記2学科を参照しつつ育成を目指す資質・能力を設定し、関係機関との連携・協働した教育を実施

（2）専門学科改革

- 産業界を核として地域の産官学が一体となって、将来の地域産業界・高等学校段階での人材育成の在り方を検討し、それに基づく教育課程を開発・実践
- 産業教育施設・設備の計画的な整備、これを支える財政的措置の充実、地元企業の施設の活用等の工夫による最先端の施設・設備に触れる機会を創出

（3）新しい時代に求められる総合学科の在り方

- 多様な科目開設を実現するために、ICTも活用して他校の科目を履修して単位認定する仕組みの活用や、外部人材の活用を推進

第4章 定時制・通信制課程等における多様な学習ニーズへの対応と質保証

【1. 定時制・通信制課程等における多様な学習ニーズへの対応】

- 制度創設時と異なり勤労青年に限らず多様な生徒が在籍している定時制・通信制課程の現状を踏まえ、多様な生徒のニーズにきめ細かく対応するため、SC・SSW等の専門スタッフの充実、関係機関との連携促進、ICTの効果的な活用、少年院在院者への高等学校教育機会の提供等を推進

【2. 高等学校通信教育の質保証方策】

（1）教育課程の編成・実施の適正化

- 各年度における添削指導・面接指導・試験の年間計画等を「通信教育実施計画」(仮称)として策定・明示することを義務付け
- 面接指導は少人数で行うことを基幹とすることや、集中スクーリングにおいて1日に実施する面接指導の時間数を適切に定めること、多様なメディアを利用して行う学習の報告課題等に対する観点別学習状況の評価の実施、試験の実施時間・時期を適切に設定することなどを明確化

（2）サテライト施設の教育水準の確保

- 実施校の責任下におけるサテライト施設の把握・管理、情報開示の徹底、面接指導等実施施設の共通の基準に関して実施校と同等の教育環境を確保

（3）多様な生徒にきめ細かく対応するための指導体制の充実

- 養護教諭、SC・SSW等の専門スタッフの充実や関係機関等との連携促進を図るとともに、きめ細かく指導・支援を実現するための教諭等の人数を明確化

（4）主体的な学校運営改善の徹底

- 法令に基づく学校評価の実施・公表の徹底とともに、「自己点検チェックシート」(仮称)に基づく自己点検の実施・公表
- 教員・生徒・教育課程・施設設備等に関する学校の基本情報の開示を義務付け。ICTを基盤とした先端技術の効果的な活用に向けた実証研究を実施

24

2. 近年の教育の動向

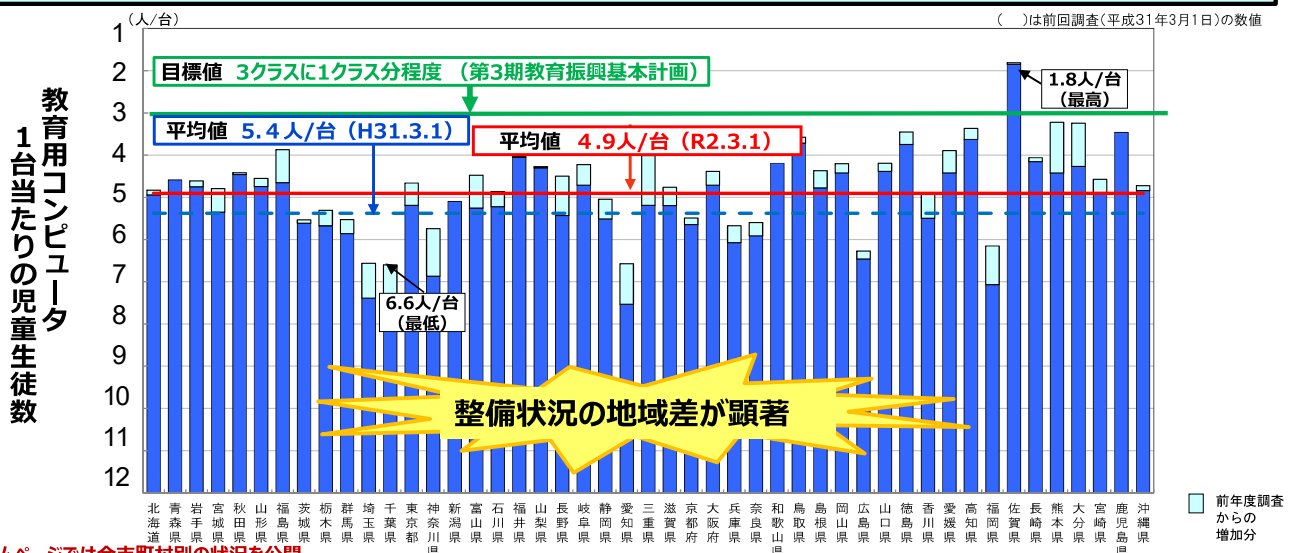
学校におけるICT環境整備について

学校のICT環境整備の現状（令和2（2020）年3月）

2018～2022年度の目標

R2年3月1日現在

①教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	4.9人/台	(5.4人/台)	(目標：3クラスに1クラス分程度)
②普通教室の無線LAN整備率	48.9%	(41.0%)	(目標：100%)
普通教室の校内LAN整備率	91.4%	(89.9%)	(目標：100%)
③インターネット接続率（30Mbps以上）	96.6%	(93.9%)	(目標：100%)
インターネット接続率（100Mbps以上）	79.2%	(70.3%)	
④普通教室の大型提示装置整備率	60.0%	(52.2%)	(目標：100%（1学級当たり1台））



ホームページでは全市町村別の状況を公開

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/1420641_00001.htm（出典：学校における教育の情報化の実態等に関する調査（確定値）（令和2年3月現在））

25

学校におけるICT環境整備について

学校のICT環境整備に係る地方財政措置

教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）

新学習指導要領においては、情報活用能力が、言語能力、問題発見・解決能力等と同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられ、「各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図る」ことが明記されるとともに、小学校においては、プログラミング教育が必修化されるなど、今後の学習活動において、積極的にICTを活用することが想定されています。

このため、文部科学省では、新学習指導要領の実施を見据え「2018年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」を取りまとめるとともに、当該整備方針を踏まえ「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）」を策定しました。また、このために必要な経費については、**2018～2022年度まで単年度1,805億円の地方財政措置を講じる**こととされています。

目標としている水準と財政措置額

- 学習者用コンピュータ **3クラスに1クラス分程度整備**
- 指導者用コンピュータ **授業を担当する教師1人1台**
- 大型提示装置・実物投影機 **100%整備**
各普通教室**1台**、特別教室用として**6台**
(実物投影機は、整備実態を踏まえ、小学校及び特別支援学校に整備)
- 超高速インターネット及び無線LAN **100%整備**
- 統合型校務支援システム **100%整備**
- ICT支援員 **4校に1人配置**
- 上記のほか、学習用ツール^(※)、予備用学習者用コンピュータ、充電保管庫、学習用サーバ、校務用サーバ、校務用コンピュータやセキュリティに関するソフトウェアについても整備

・1日1コマ分程度、
児童生徒が1人1
台環境で学習でき
る環境の実現



標準的な1校当たりの財政措置額

都道府県

高等学校費 **434** 万円 (生徒642人程度)

特別支援学校費 **573** 万円 (35学級)

市町村

小学校費 **622** 万円 (18学級)

中学校費 **595** 万円 (15学級)

※上記は平成30年度基準財政需要額算定における標準的な所要額(単年度)を試算したものです。各自治体における実際の算定に当たっては、様々な補正があります。

「GIGAスクール構想」の実現ロードマップ(イメージ)

全ての授業で「1人1台端末」で
デジタル教科書をはじめとするデジタルコンテンツをフルに活用
教師の指導や児童生徒の学びを支援する観点から教育データを活用



多様な子供たちの資質・能力を育成するための個別最適な学びと協働的な学びの実現

		2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度～ (令和6年度～)
ハード	校内ネットワーク	小・中・高・特支等			建て替えや全面的な改修工事の際に併せて更新		
	学習系ネットワークの円滑化		小・中・高・特支等				
	学習者用端末 3人に1台分	公立小・中・高・特支等（環境整備5か年計画）					次期環境整備計画
	3人に2台分 (義務教育段階)	小5・6 中1	小1～4 中2・3	将来的に保護者負担（BYOD）への移行を見据えつつ、「デバイス」の考え方や支援方策の在り方を整理			
	低所得世帯等 (高校学校段階)		高等学校等	BYODの推進も含めた高等学校等の設置者の取組を支援しつつ、各設置者に対して1人1台端末整備の整備を働きかけ			
人材	教師（ICT活用指導力の向上）	ICTを用いた指導法を必修化した教職課程が開始(令和元年度)、教職課程におけるICT活用に関する内容の更なる充実に向けた取組を実施					
		ICTの効果的な活用に関する研修資料等の充実、（独）教職員支援機構による各地域での指導者養成研修の実施					
	ICT支援員 (4校に1人)	公立小・中・高・特支等（環境整備5か年計画）					次期環境整備計画
	GIGAスクールサポーター		小・中・高・特支等 (4校に2人)	小・中・高・特支等 (4校に1人)			
ソフト	学習指導	小学校新学習指導要領 全面実施 ※プログラミング教育の必修化など 中学校新学習指導要領 全面実施 ※プログラミング教育の内容充実など 高等学校新学習指導要領 年次進んで実施 ※情報Ⅰ必修化など 各教科等の学習活動においてICTを効果的に活用					
	学習者用 デジタル教科書 デジタル教材	デジタル教科書の 在り方検討	デジタル教科書の普及促進、効果・影響の検証 デジタル教材等との連携				教科書改訂（小・R6） に合わせ、実証等を踏 まえた新たな導入方策 を実施
	教育データの標準化		教育データ標準第 1版（学習指導要 領コード）公表	教育データ標準第2版の公表	随時、教育データ標準の改訂を実施		
	「学びの保障」オン ライン学習システム		プロトタイプ開発	システムの全国展開、C B T化の推進			

学校における働き方改革の推進について

中央教育審議会の答申を踏まえ、勤務時間管理の徹底、業務の明確化・適正化、学校の指導・運営体制の効果的な強化・充実、教師の勤務態様を踏まえた勤務時間制度改革など学校における働き方改革の強力な推進

勤務実態の現状と分析

教員の1週間当たりの学内勤務時間(※持ち帰り時間は含まない)



H18調査に比べて学内勤務時間が増加した理由

- ▶ 若手教師の増加
- ▶ 総授業時数の増加
(小学校:1.3コマ増、中学校:1コマ増)
- ▶ 中学校における部活動時間の増加
(平日:7分、土日:1時間3分)

→ いずれの職種でも平成18年度の調査と比べて、勤務時間が増加している

中央教育審議会における審議

○平成29年6月 中央教育審議会へ諮問

○平成31年1月 中央教育審議会の答申
「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について(答申)」をとりまとめ

- ①学校における働き方改革の目的
- ②教員の勤務の長時間化の現状と要因
- ③勤務時間管理の徹底と勤務時間・健康管理を意識した働き方の促進
- ④学校及び教師が担う業務の明確化・適正化
- ⑤学校の組織運営体制の在り方
- ⑥教師の勤務の在り方を踏まえた勤務時間制度
- ⑦学校における働き方改革の実現に向けた環境整備
- ⑧改革の確実な実施のための仕組みの確立とフォローアップ

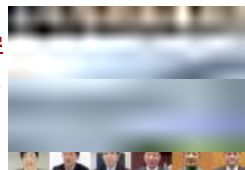
※答申のポイントは次頁参照

答申を踏まえた文部科学省における取組

○答申を踏まえ、学校における働き方改革を強力に推進するため、平成31年1月25日に大臣を本部長とする「学校における働き方改革推進本部」を省内に設置。

○平成31年1月29日の第1回推進本部において、文部科学大臣メッセージを公表。より具体的に文部科学省として取り組むべき内容をまとめた工程表を作成。

○学校や教育委員会に「お任せ」にせず、教師が教師でなければいけないことに全力投球できるよう、文部科学省が学校と社会の連携の起点・つなぎ役としての役割を前面に立って果たしていく。この一環として、「何が教師の役割であるのか」ということを含め、働き方改革の趣旨・目的等を分かりやすくまとめた公式プロモーション動画を平成31年3月8日に公開。
(公開後5日間で1万回以上、公開後1か月で1.8万回以上、視聴)



○学校における働き方改革を強力に推進するため、各教育委員会や学校等において取り組むべき内容をまとめ、平成31年3月18日付で各教育委員会等に対して通知。

○上限ガイドラインの実効性の確保、条件整備、教育課程や教員免許などの教育制度の必要に応じた見直しなどに取り組む。

28

学校における働き方改革の推進について

新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について(答申)【ポイント】

◆目的【第1章】

学校における働き方改革の目的は、教師のこれまでの働き方を見直し、教師が我が国の学校教育の蓄積と向かい合って自らの授業を磨くとともに日々の生活の質や教職人生を豊かにすることで、自らの人間性や創造性を高め、子供たちに対して効果的な教育活動を行うことができるようになること

(平成31年1月25日 中央教育審議会)

◆教師の勤務の長時間化の現状と要因【第2章】

教員勤務実態調査(平成28年度)の結果等から、長時間勤務の要因を分析

◆具体的施策(パッケージ)

答申を起点に、文部科学省は学校と社会の連携の起点・つなぎ役としての機能を、前面に立って十二分に果たすこと。

(1) 勤務時間管理の徹底と勤務時間・健康管理

を意識した働き方の促進【第3章】

- 労働安全衛生法の改正を踏まえ、勤務時間管理を徹底。公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドラインを策定、その実効性を高めるための制度的工夫を行い改革の起点とする。
- ストレスチェックや産業医への相談等、労働安全衛生管理体制の整備を徹底する。
- 人事評価や学校評価を通じ、教職員一人一人の意識改革を進める。

(2) 学校及び教師が担う業務の明確化・適正化【第4章】

- これまで学校が担ってきた業務について、仕分けを実施。
(①学校以外が担うべき業務、②学校の業務だが教師以外が担うべき業務、③教師の業務だが負担軽減が可能な業務)
- 業務の明確化・適正化は、学校を閉ざしたり、内容を問わず一律に業務削減することではなく、学校として子供たちの成長のために何を重視し、重要なリソースである「時間」をどのように配分するかの決断。
- 業務の明確化・適正化を確実に推進するため、
・文部科学省は、条件整備とともに、①何が学校や教師の業務であるのかを明確なメッセージとして社会に対して発し、学校と社会の連携の起点・つなぎ役として前面に立つ役割、②市町村単位で在校等時間を公表するなど業務改善が自走する仕組みの確立、③学校に新たに業務を求める場合のスクラップ・アンド・ビルドの徹底、などの責任を確実に果たす。
- ・教育委員会は、新たに学校に業務が生じる場合について、スクラップ・アンド・ビルドの観点から仕分けを実施。
- ・学校は慣習的にやってきた業務(夏季休業中の教師による児童生徒へのブール指導、早朝指導、研究指定校等)の大胆な削減。
- ・学校が担ってきた業務の見直しに当たっては、安全配慮義務など学校の責任についての法的な整理を踏まえる必要。

(3) 学校の組織運営体制の在り方【第5章】

- 上記のような働き方改革を進めるための学校マネジメント体制を構築。
(主幹教諭や指導教諭による若手教師の支援、学校事務の適正化・効率化、管理職のマネジメント能力向上等)

(4) 教師の勤務の在り方を踏まえた勤務時間制度改革【第6章】

- 給特法の仕組みは維持。(教職調整額「4%」については、中長期的課題。)
- 長期休業中のまとまった休日確保が必要。これまでの年休や週休日の振替に加え、①長期休業期間中の業務(部活動の大会・研修等)の縮減、②業務削減により学期中の勤務時間(授業時間・児童生徒の活動時間)を現在より長時間化しないこと、③育児や介護等の事情等の配慮が必要な教師に対して制度を適用しない選択を確保できるようにする措置、を前提に各自自治体が選択的に一年単位の変形労働時間制を導入できるようにする。
- 教師に関する労働環境について必要に応じ中長期的に検討。

(5) 学校における働き方改革の実現に向けた環境整備【第7章】

- 上記の方策の実施のためには環境整備が必要。教職員定数の改善や専門・外部スタッフ等の確保等の条件整備を行う。
- 今後引き続き、教育課程の在り方、教員免許制度の改善、新時代の学びにおける先端技術の活用、小規模校の在り方等について検討が必要。

◆改革の確実な実施のための仕組みの確立とフォローアップ【第8章】

- 以上のような方策について、一過性のものとならずに取組が自走するよう、文部科学省は、教育委員会の取組や在校等時間等を調査・公表するとともに、積極的に取り組む自治体に対するインセンティブを検討。3年後を目途に勤務実態の調査を実施し、取組状況を検証。

「我々の社会が、子供たちを最前線で支える教師たちがこれからも自らの時間を犠牲にして長時間勤務を続けていくことを望むのか、心身ともに健康にその専門性を十二分に発揮して質の高い授業や教育活動を持っていくことを望むのか、その選択が問われている。」

29

新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について(答申) (平成31年1月25日 中央教育審議会) 【抜粋】

第3章 勤務時間管理の徹底と勤務時間・健康管理を意識した働き方の促進

4. 労働安全衛生管理の必要性

(2) 学校の労働安全衛生管理の充実のための方策

(略)

○ (略)

心身の健康を保つためには、相談体制といったソフト面の観点からだけでなく、**施設・設備といったハード面での観点からの労働安全衛生環境整備も重要**である。教育委員会は、**教職員が適切な環境で勤務することができるように、**

空調等の設備を整えることが必要であり、文部科学省としてもこれを支援すべきである。また、例えば、休憩時間に教職員がざくばらんな会話を気軽にできるような**休憩室等のスペース**が職員室の周辺に確保されればストレスの解消はもちろん、様々なアイデアの交換に役立つ。

○ 文部科学省は、**職員室のレイアウト変更等**、勤務環境の改善事例について、教育委員会に周知すべきであり、学校の設置者や管理職は、こうした事例を参考に、**学校内で教師たちが休憩を取るために適切な空間の確保を図るといった各学校の実情に応じた工夫について、**できることから実施していくことが大切である。さらに、学校における労働安全衛生環境整備の重要性を対外的・対内的に示す観点から、学校の設置者や管理職は、学校の労働安全衛生管理の観点について、学校評価や、それと連動した業務改善の点検・評価に盛り込むべきである。

最近の学校教育に係る報告等

1. ICT環境整備の在り方に関する有識者会議の最終報告(平成29年8月)【抜粋】

7. ICT環境整備促進と同時に必要な対応事項

(学校の施設・設備)

- 既述のとおり、今後は、学校内のあらゆる場所・教室で、ICTを活用した学習活動が行われることが想定される。
- このため、今後は、コンピュータ教室はもとより、その他の特別教室及び普通教室において、ICTを活用した学習活動が行われることを前提として施設・設備の整備計画を立てていく必要がある。
- 例えば、普通教室及び特別教室の照明は、プロジェクタ等の大型提示装置を活用することを想定し、照度を調節できるように設計したり、前列から点滅可能とするような配列システムにしたりすることも考えられる。また、必要に応じ、遮光カーテンを備えるなどの工夫も考えられる。さらには、無線LAN等のネットワークの活用を想定した回線網の構築やコンセントの配置等についても考慮する必要がある。
- なお、学習者用コンピュータの充電保管スペースを、教室の前面の黒板の下に据え付けることにより、学習者用コンピュータを効率よく出し入れすることを可能としている学校もあり、このような創意工夫をしている学校の取組事例を広く周知していくことも有効である。
- 文部科学省においては、現在、「学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議」(平成29年2月官房長決定)が設置され、学校施設整備指針の改訂に向けた検討がなされているが、当該検討においても、育成を目指す資質・能力等の育成に向けた効果的なICT活用を想定した検討がなされることを期待したい。
- 国においては、これらの検討を踏まえつつ、各学校の設置者(教育委員会)が、ICTを効果的に活用した学びの質の向上のための施設・設備の整備を進めることができるような環境整備を図っていくことが重要である。

2. 第2次学校安全の推進に関する計画の策定について(平成29年3月)【抜粋】

II 今後の学校安全の推進の方向性

2. 施策目標

(3) 学校の施設及び設備の整備充実

学校施設は、児童生徒等の学習・生活の場であり、その安全性を確保することは極めて重要である。加えて、地域のコミュニティの拠点であり、災害時には避難所ともなることから、東日本大震災以降の教訓を踏まえ、耐震化及び防災機能の強化が推進されてきたところであるが、安全対策の観点からの老朽化対策を推進するとともに、私立学校における構造体の耐震化の完了に向けて、早急に対策を実施する。

施策目標7 全ての学校において、耐震化の早期完了を目指すとともに、緊急的に取り組むことが必要な老朽化対策等の安全対策を実施する。

施策目標8 全ての学校において、地域の特性に応じ、非常時の安全に関わる設備の整備を含めた安全管理体制を充実する。

III 学校安全を推進するための方策

3. 学校の施設及び設備の整備充実

(2) 学校における非常時の安全に関わる設備の整備充実

<課題・方向性>

- 地域に開かれた学校づくりを進めていく上では、児童生徒等の安全が確保されていることが大前提であり、外部からの不審者等の侵入防止の対策がとられていることが不可欠。また、災害等の発生時に安全確保のための応急的な対応を確実にとることができるよう、必要な設備を整備しておくことも不可欠である。

<具体的な方策>

- AEDや防犯設備等は、非常時に有効に活用できなければならないことから、学校は、定期的な点検・管理や複数配置を含む設置場所の適正化、教職員の使用訓練を行うことが必要である。
- 学校及び学校設置者は、災害時における児童生徒等に関する情報の散逸防止、災害時の業務継続や教職員の負担の軽減等の観点から、クラウド・コンピューティング技術等も活用した情報管理や、ICTの活用による安否情報の確認等、学校におけるICT活用を推進することが必要である。また、緊急地震速報や防犯に関する情報など、児童生徒等の安全を脅かす情報を速やかに把握するための設備や仕組みの整備が必要である。

2. 近年の教育の動向

3. これからの学校図書館の整備充実について（報告）（平成28年10月）【抜粋】

3. 「学校図書館ガイドライン」について

- 学校図書館をめぐる現状と課題を踏まえ、さらなる学校図書館の整備充実を図るため、教育委員会や学校等にとって参考となるよう、学校図書館の運営上の重要な事項についてその望ましい在り方を示す、「学校図書館ガイドライン」を定める必要がある。同ガイドラインは以下の構成とする。

- (1) 学校図書館の目的・機能
- (2) 学校図書館の運営
- (3) 学校図書館の利活用
- (4) 学校図書館に携わる教職員等
- (5) 学校図書館における図書館資料
- (6) 学校図書館の施設
- (7) 学校図書館の評価

(6) 学校図書館の施設

- 文部科学省では、学校施設について、学校教育を進める上で必要な施設機能を確保するために、計画及び設計における留意事項を学校種ごとに「学校施設整備指針」として示している。この学校施設整備指針において、学校図書館の施設についても記述されており、学校図書館の施設については、学校施設整備指針に留意して整備・改善していくことが求められている。
- また、これからの学校図書館には、主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニングの視点からの学び）を効果的に進める基盤としての役割も期待されており、（略）学校図書館の施設を整備・改善していくことも求められる。

4. 高等学校における通級による指導の制度化及び充実方策について（平成27年7月）【抜粋】

3. 高等学校における通級による指導の制度設計

(1) 基本的な考え方

- 高等学校における通級による指導の基本的な考え方は、小・中学校等における通級による指導との連続性を図る観点から、小・中学校等と同様、一定の時間、障害による学習上又は生活上の困難を主体的に改善・克服するために必要な指導を行うこととすることが必要である。

4. 高等学校における通級による指導の制度化に当たっての充実方策

(1) 国の役割

- 通級による指導を行うための施設設備については、各設置者において、学校・地域の実情や生徒の障害の状態等に応じて適切に整備することが必要である。

国は、学校施設の計画及び設計における留意事項を示した「高等学校施設整備指針」において、各設置者の参考となるよう、通級による指導に関する記述を新たに盛り込む必要がある。

32

2. 近年の教育の動向

5. 熱中症事故の防止について（平成30年5月 通知）【抜粋】

学校の管理下における熱中症事故の防止について依頼

(通知本文)

学校の管理下における熱中症事故は、ほとんどが体育・スポーツ活動によるものですが、運動部活動以外の部活動や、屋内での授業中においても発生しており、また、暑くなり始めや急に暑くなる日等の体がまだ暑さに慣れていない時期、それほど高くない気温（25～30℃）でも湿度等その他の条件により発生していることを踏まえ、教育課程内外を問わずこの時期から熱中症事故の防止のための適切な措置を講ずるようお願いします。

7. 性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細かな対応の実施等について（平成27年4月 通知）【抜粋】

性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細かな対応の実施等について依頼

記1. 性同一性障害に係る児童生徒についての特有の支援

(学校生活の各場面での支援について)

- ・ 全国の学校では学校生活での各場面における支援として別紙に示すような取組が行われてきたところであり、学校における性同一性障害に係る児童生徒への対応を行うに当たって参考とされたいこと。

[別紙] 性同一性障害に係る児童生徒に対する学校における支援の事例

更衣室	・保健室・多目的トイレ等の利用を認める
トイレ	・職員トイレ・多目的トイレの利用を認める

※性同一性障害のみならず、性的指向・性同一性（本通知中ではいわゆる「性的マイノリティ」と表記）に係る児童生徒も同様。

6. 大規模災害時の学校における避難所運営の協力に関する留意事項について（平成29年1月 通知）【抜粋】

大規模災害発生時における学校の避難所運営について、留意事項を取りまとめ

記5. 防災担当部局等との連携・協力体制の構築

- (2) 教育委員会は、防災担当部局等を中心とした体制の下、学校ごとに、学校施設の利用計画やあらかじめ整備すべき施設整備、非常用物資等の備蓄の在り方等について防災担当部局等と積極的に共有し、取組を進めるよう努めること。その際、総合教育会議を活用することも有効であること。
- (3) 特別支援学校を設置している教育委員会は、当該特別支援学校が、福祉避難所に指定されるに際しては、必要な施設面のバリアフリー化の状況、想定される避難者数に応じた人材の確保や非常用物資の備蓄等についてあらかじめ防災担当部局等と検討・調整を行うこと。

8. 公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引の策定について（平成27年1月 通知）【抜粋】

学校を統合する場合や小規模校を存置する場合における基本的な方向性や考慮すべき要素、留意点等を手引として取りまとめ

(別添：手引目次)

- 1章 はじめに～学校規模適正化の背景と本手引の位置付け
- 2章 適正規模・適正配置について
- 3章 学校統合に関して留意すべき点
 - (1) 学校統合の適否に関する合意形成
 - (2) 魅力ある学校づくり
 - (3) 統合により生じる課題への対応
 - (4) 地域の大学等との連携
- 4章 小規模校を存続させる場合の教育の充実
- 5章 休校した学校の再開
- 6章 都道府県の指導・助言・援助の在り方

33